



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日

上場会社名 株式会社ヨコオ 上場取引所 東
 コード番号 6800 URL <https://www.yokowo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 徳間 孝之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員専務 (氏名) 深川 浩一 (TEL) 03-3916-3111
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	60,278	23.7	5,100	35.9	6,619	48.4	4,422	38.2
2022年3月期第3四半期	48,727	11.4	3,752	△0.5	4,459	37.9	3,200	34.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 5,179百万円(35.1%) 2022年3月期第3四半期 3,832百万円(40.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	189.72	—
2022年3月期第3四半期	139.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	71,605	48,422	67.5
2022年3月期	66,870	44,328	66.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 48,352百万円 2022年3月期 44,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00
2023年3月期	—	25.00	—		
2023年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期第2四半期末及び2023年3月期(予想)期末配当の内訳 普通配当22円00銭 記念配当3円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	77,000	15.2	5,200	11.0	6,300	△3.5	4,000	△14.2
								171.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	23,849,878株	2022年3月期	23,849,878株
2023年3月期3Q	538,875株	2022年3月期	538,808株
2023年3月期3Q	23,311,043株	2022年3月期3Q	22,976,408株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の本資料に記載されている業績見通し等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における売上高は、すべてのセグメントが前年同期比で増収となった結果、60,278百万円(前年同期比+23.7%)となりました。営業損益につきましては、無線通信機器セグメントが前年同期比で減益となり、車載通信機器セグメントが損失となりましたが、回路検査用コネクタセグメントにおける大幅な増益により、5,100百万円の利益(前年同期比+35.9%)となりました。経常損益につきましては、円安による為替差益1,389百万円を計上したことなどにより、6,619百万円の利益(前年同期比+48.4%)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、経常増益などにより、4,422百万円の利益(前年同期比+38.2%)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① 車載通信機器

当セグメントの主要市場である自動車市場は、世界的な半導体不足・部品供給停滞などの影響は一部継続しているものの、半導体不足は徐々に緩和され、販売は改善傾向にあります。地域別では、中国市場向けの販売台数が前年同期比で減少し、日本国内市場向けは横ばいで推移したものの、米国/アセアン市場においては増加しました。

このような状況の中、主力製品であるシャークフィンアンテナ/GPSアンテナをはじめとする自動車メーカー向けアンテナの海外販売は、円安効果などにより増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は34,417百万円(前年同期比+18.3%)と、前年同期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、コストアップ分の一部回収がありました。が、原材料価格・海上運賃の高止まりによるコストアップ、現地通貨高に伴う中国/ベトナム生産拠点での原材料費・労務費などの増加、中国生産拠点における新型コロナウイルス感染拡大による生産性低下などにより、1,728百万円の損失(前年同期は788百万円の損失)となりました。

② 回路検査用コネクタ

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、PC/タブレット向けやスマートフォン他電子機器向けなどを中心に半導体需要が減少したことに伴い、検査需要も低調な状況にあります。

このような状況の中、当社グループの主力製品である半導体後工程検査用治具の販売は、第3四半期においてロジック半導体検査用ソケット・高周波検査対応ソケットの受注が減少したものの、円安効果などにより前年同期を上回りました。半導体前工程検査用治具の販売は、周辺機器を含めてワンストップでソリューションを提供するターンキービジネスが新製品の立ち上げなどにより前年同期比で増加し、高周波電子部品検査用MEMSプローブカード(YPX)の販売も受注増により、前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は18,416百万円(前年同期比+43.8%)と、前年同期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、原材料価格上昇によるコストアップはあったものの、増収に伴う増益に加え円安効果などにより、5,925百万円の利益(前年同期比+69.5%)となりました。

③ 無線通信機器

当セグメントの主要市場である携帯通信端末市場は、ウェアラブル端末が多様化・高機能化により今後の成長が期待されるものの、世界的な半導体不足の影響によりスマートフォンの出荷台数が低調となりました。POS端末市場は、物流/製造を始めとする幅広い業界において、情報管理による業務効率化実現の観点から着実な成長を続けていましたが、世界的な景気後退に伴い需要が軟調となっております。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業におきましては、半導体不足の影響による顧客の生産調整などの影響により、ワイヤレスイヤホンなどウェアラブル端末向けの販売が減少したものの、POS端末向けの販売増及び円安効果などにより、売上高は前年同期を上回りました。

当セグメントに含めております医療・デバイス事業につきましては、主要顧客向け部品販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は7,444百万円(前年同期比+9.0%)と、前年同期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、ファインコネクタ事業における人民元高などによる中国生産拠点での労務費比率の上昇や事業構成変化などにより、902百万円の利益(前年同期比△13.7%)となりました。

(事業セグメント別連結売上高 前年同期比較)

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2021年4月 至 2021年12月	当第3四半期 連結累計期間 自 2022年4月 至 2022年12月	前年同期比
	売上高	売上高	増減率
車載通信機器	29,087	34,417	+18.3
回路検査用コネクタ	12,808	18,416	+43.8
無線通信機器	6,832	7,444	+9.0
合計	48,727	60,278	+23.7

(事業セグメント別連結売上高 四半期別推移)

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間 自 2022年4月 至 2022年6月	第2四半期 連結会計期間 自 2022年7月 至 2022年9月	当第3四半期 連結会計期間 自 2022年10月 至 2022年12月
	車載通信機器	10,281	11,880
回路検査用コネクタ	6,203	6,851	5,362
無線通信機器	2,440	2,548	2,454
合計	18,926	21,281	20,071

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、売上債権増加891百万円、棚卸資産増加937百万円、有形固定資産増加1,417百万円、投資その他の資産増加871百万円などにより、71,605百万円(前連結会計年度末比4,735百万円の増加)となりました。また、有形固定資産の増加は、回路検査用コネクタセグメントにおける国内外の生産拠点の生産設備増強及び分工場の建設並びに車載通信機器セグメントにおけるフィリピン工場稼働開始に伴う生産設備導入などによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、未払法人税等減少754百万円がありましたが、仕入債務増加1,118百万円、短期借入金増加216百万円などにより、23,183百万円(前連結会計年度末比641百万円の増加)となりました。仕入債務の増加は、海外生産拠点における現地通貨高に伴う円貨換算額増加並びに車載通信機器及び回路検査用コネクタの両セグメントにおける部材等の仕入増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、為替換算調整勘定増加626百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益4,422百万円の計上、配当金の支払1,095百万円などにより、48,422百万円(前連結会計年度末比4,093百万円の増加)となりました。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は67.5%(前連結会計年度末比+1.3ポイント)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績見通しにつきましては、予想の前提となる条件を次のとおり想定しております。

- ・当社中国生産拠点におきまして、新型コロナウイルス感染症が第3四半期に感染拡大したことに伴い、車載通信機器及び無線通信機器セグメントのファインコネクタ事業において操業度及び生産性が低下しており、当期中は継続するものと想定しております。
- ・当社の主要市場である自動車市場につきましては、世界的な半導体不足・部品供給停滞の影響は徐々に緩和され、改善に向かうものと想定しております。
- ・半導体検査市場につきましては、PC/スマートフォン向けの半導体需要が大きく落ち込んでおり、当期中は継続するものと想定しております。
- ・携帯通信端末市場につきましては、スマートフォンの販売が減少傾向にあるほか、世界的な半導体不足の影響によるPOS端末など電子機器端末の伸び悩みが見込まれ、当期中は継続するものと想定しております。

- ・先端医療機器市場につきましては、一部部材が不足する懸念はありますが受注は増加傾向にあり、堅調に推移するものと想定しております。

このような前提のもと、通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績及び直近の受注見通しを踏まえ、全社売上高及びセグメント別売上高を下表のとおり修正いたします。営業利益につきましては、車載通信機器セグメントにおいて、第3四半期の損失計上から通期でも損失拡大を見込んでおりますが、第4四半期では価格引き上げ分の回収により黒字となる見込みです。回路検査用コネクタセグメントにおいては、半導体メーカーの生産調整により想定以上に受注が急減しており、前回予想に比べて大幅な減益が見込まれますが、直近の既存顧客拡販・新規顧客獲得などの状況から、この落ち込みは一時的なものとみております。無線通信機器セグメントにおいては、ファインコネクタ事業で主要顧客の生産調整拡大により減益が見込まれます。以上より、下表のとおり修正いたします。経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、想定為替レート1米ドル=130円のもと、為替差益が360百万円縮小することなどを見込み、下表のとおり修正いたします。

なお、下記の業績予想の前提となる為替レートは、本年2月以降当期末まで1米ドル=130円(前回予想時は1米ドル=140円)としております。

通期(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：百万円、%)

	前回予想 (2022年11月10日公表)	修正予想	増減	増減率
売上高	80,000	77,000	△3,000	△3.8
車載通信機器	45,900	45,900	—	—
回路検査用コネクタ	24,500	21,800	△2,700	△11.0
無線通信機器	9,600	9,300	△300	△3.1
営業利益	7,400	5,200	△2,200	△29.7
車載通信機器	△1,450	△1,650	△200	—
回路検査用コネクタ	7,800	6,100	△1,700	△21.8
無線通信機器	1,050	750	△300	△28.6
経常利益	9,600	6,300	△3,300	△34.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,250	4,000	△2,250	△36.0

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,816	13,998
受取手形及び売掛金	13,057	13,949
商品及び製品	8,900	9,228
仕掛品	742	472
原材料及び貯蔵品	6,037	6,917
その他	1,992	2,336
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	44,540	46,895
固定資産		
有形固定資産	16,544	17,962
無形固定資産	1,162	1,253
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	680	750
その他	3,942	4,744
投資その他の資産合計	4,623	5,494
固定資産合計	22,330	24,710
資産合計	66,870	71,605
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,991	9,109
短期借入金	5,570	5,786
未払法人税等	1,476	722
賞与引当金	871	763
その他	4,274	4,401
流動負債合計	20,184	20,784
固定負債		
長期借入金	1,600	1,600
退職給付に係る負債	368	400
その他	388	398
固定負債合計	2,357	2,399
負債合計	22,541	23,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,819	7,819
資本剰余金	7,804	7,804
利益剰余金	25,950	29,287
自己株式	△634	△634
株主資本合計	40,939	44,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430	590
為替換算調整勘定	2,635	3,262
退職給付に係る調整累計額	267	222
その他の包括利益累計額合計	3,332	4,075
非支配株主持分	56	70
純資産合計	44,328	48,422
負債純資産合計	66,870	71,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	48,727	60,278
売上原価	38,731	47,484
売上総利益	9,996	12,793
販売費及び一般管理費	6,243	7,693
営業利益	3,752	5,100
営業外収益		
受取利息	19	29
受取配当金	38	56
持分法による投資利益	30	19
為替差益	655	1,389
その他	37	138
営業外収益合計	781	1,632
営業外費用		
支払利息	37	65
新株予約権発行費	18	—
その他	18	47
営業外費用合計	74	113
経常利益	4,459	6,619
特別利益		
固定資産売却益	1	6
投資有価証券売却益	2	22
特別利益合計	3	29
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	44	32
事業構造改善費用	—	186
和解金	—	153
特別損失合計	46	374
税金等調整前四半期純利益	4,416	6,273
法人税、住民税及び事業税	1,229	1,588
法人税等調整額	△21	254
法人税等合計	1,208	1,843
四半期純利益	3,208	4,430
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,200	4,422

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,208	4,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64	160
為替換算調整勘定	756	632
退職給付に係る調整額	△67	△44
その他の包括利益合計	624	748
四半期包括利益	3,832	5,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,822	5,165
非支配株主に係る四半期包括利益	9	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	車載通信機器	回路検査用コネクタ	無線通信機器	
売上高				
日本	10,499	1,141	2,165	13,806
欧米	11,577	1,953	550	14,080
アジア	7,010	9,713	4,116	20,840
顧客との契約から生じる収益	29,087	12,808	6,832	48,727
外部顧客への売上高	29,087	12,808	6,832	48,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	29,087	12,808	6,832	48,727
セグメント利益又は損失(△)	△788	3,495	1,045	3,752

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	車載通信機器	回路検査用コネクタ	無線通信機器	
売上高				
日本	10,052	1,152	2,317	13,523
欧米	15,418	3,210	800	19,430
アジア	8,945	14,053	4,325	27,324
顧客との契約から生じる収益	34,417	18,416	7,444	60,278
外部顧客への売上高	34,417	18,416	7,444	60,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	34,417	18,416	7,444	60,278
セグメント利益又は損失(△)	△1,728	5,925	902	5,100

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。